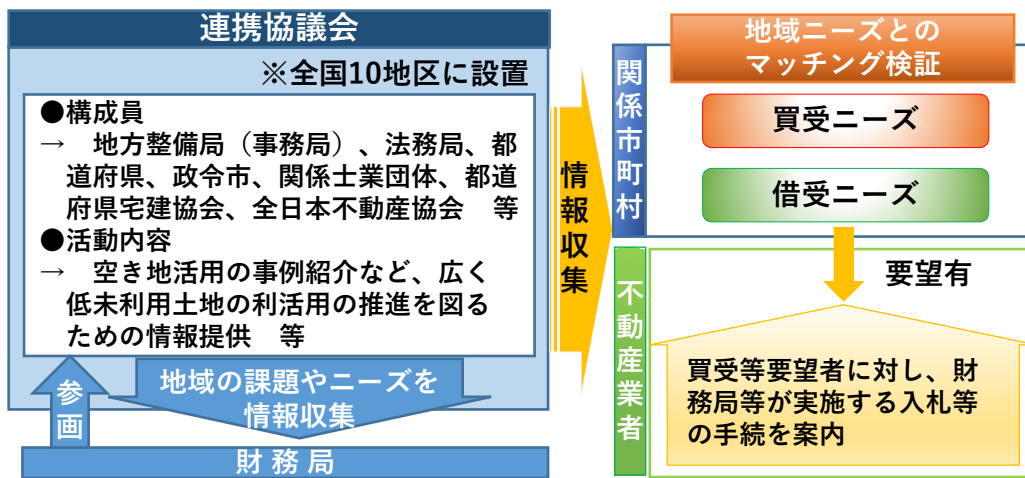


国有財産の売却促進と管理コスト削減に向けた取組

東海財務局は、国有財産の売却促進と管理コスト削減に向け、中部地区土地推進連携協議会に参画。協議会会員向けの講習会において、当局の立場・取組を周知するとともに売却情報等を提供。

概要

- 東海財務局は、所有者不明土地問題を始めとした土地に関する課題解決や地域課題に取り組む地方公共団体を支援していくことを目的に設置された「中部地区土地政策推進連携協議会」に令和4年7月に参画した。
- 当局は、地域の課題やニーズの情報収集を進めるとともに、同協議会の構成員や関係市区町村等に対し国有財産の売却等に係る情報提供を実施している。



取組の成果

○講習会において当局の立場・取組を周知

令和4年10月～12月に東海4県で開催された協議会会員向けの講習会に講師派遣し、東海財務局における未利用国有地の売却促進や管理コスト削減の取組を周知、当局の立場や取組に対する理解を求めた。



講習会の様子

○協議会会員に向けて売却情報等の提供

国有財産の一般競争入札、先着順売払い、暫定活用にかかる物件の情報、入札等の手続きを協議会会員に提供し、売却促進等の取組を実施している。

○今後の展開

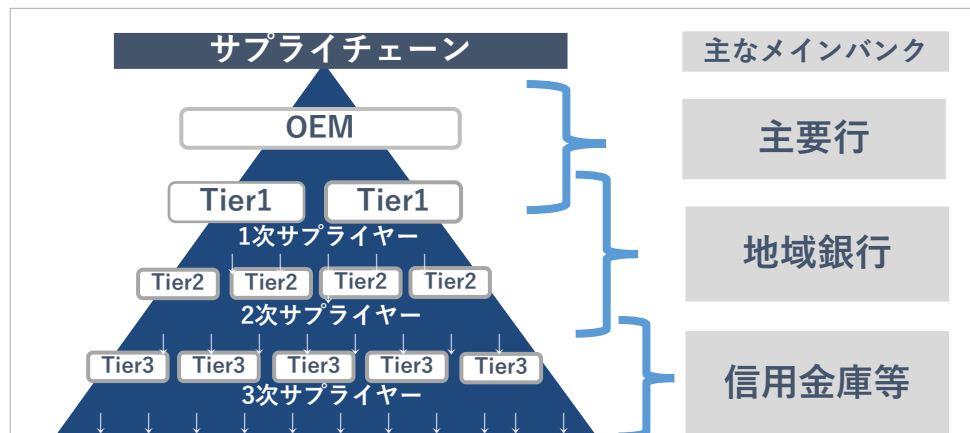
連携協議会との連絡を密にして、地域の情報を収集するとともに当局の課題を共有。地域の低未利用地の課題解決を後押しするとともに、当局が保有する国有地の有効活用や管理コスト削減の取組の更なる拡充を目指す。

地域の基幹産業における中長期課題に対する取組

東海財務局は、「自動車産業と金融機関によるカーボンニュートラルサポート連絡会」を発足。東海地域の基幹産業である自動車産業のカーボンニュートラル(CN)対応がサプライチェーン全体として円滑かつ迅速に進むよう、自動車産業界と金融機関との情報共有の場を提供した。

概要

- 自動車産業はサプライチェーンの裾野が広く、かつ階層化され、階層毎に取引金融機関の業態が異なる構造。CNを円滑かつ迅速に進めるためには、自動車産業界と金融機関の間で、かつ階層縦断的な情報共有が不可欠。
- 東海財務局は、中堅・中小サプライヤーのCN対応をサポートする金融機関と自動車産業界が一体となって取り組むためのプラットフォーム(連絡会)を発足。これまでは、製造現場のCO₂等排出量削減対応を主テーマに開催。



取組の成果

- 金融機関から出された課題や意見要望等に対し、連絡会では、OEM(完成車メーカー)から自動車業界団体におけるOEM間での測定ルール共通化の取組が紹介されたほか、OEMや上位サプライヤーによる説明会の実施状況等を紹介。

現状の課題（代表的な声）

経営者の意識浸透の遅れ

知識・ノウハウの不足

コスト負担への懸念

OEM・上位サプライヤーなどに対する意見・要望（代表的な声）

方針の共有

測定ルールや方法の共通化

ノウハウ・取組事例等の共有

- Tier3以下の層（左図参照）の対応が十分に進んでいない状況が認められたため、今後は業界挙げての対応の進展に期待するほか、金融機関においては、CO₂等排出量の見える化や削減策の実行に伴い、各段階で必要となる資金繰り支援や財務改善支援等を的確に行う必要。

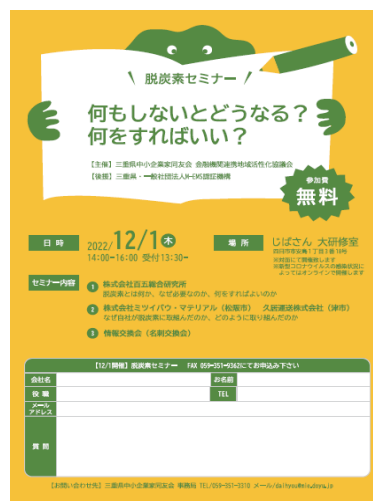
脱炭素セミナーを開催

東海財務局津財務事務所は、三重同友会・金融機関連携地域活性化協議会(※)において、脱炭素セミナーを開催。県内の中小事業者及び地域金融機関の脱炭素への取組を後押し。

※ 中小企業の抱える課題を解決し、地域経済の活性化と地域の発展を図ることを目指して、令和2年4月に三重県中小企業家同友会、三重県内金融機関及び津財務事務所の三者で設立した協議会

概要

- 世界的な脱炭素の流れのなか、中小事業者にとって、GHG(温室効果ガス)排出量の把握・削減はきれいごとではなく、**自社の取引関係に直結**する問題。
- 津財務事務所は、三重県中小企業家同友会と協力し、協議会の活動として「脱炭素セミナー」を開催し、中小事業者における**GHG排出量の把握・削減の意識を醸成**。



セミナーのチラシ

セミナー内容

- ①**基調講演(シンクタンク)**
脱炭素とは何か、なぜ必要なのか、何をすればいいか
- ②**中小企業の取組事例紹介(運輸業、製造業)**
なぜ自社が脱炭素に取り組んだのか、どのように取り組んだのか
- ③**情報交換会(名刺交換会)**

取組の成果

- セミナーでは、脱炭素に取り組む意義等について説明したほか、脱炭素の取組を実践している中小企業経営者から自社での取組内容を紹介。
- セミナーを通じて、**中小事業者の脱炭素への取組を後押し**できたほか、脱炭素を通じた**地域金融機関による事業者支援の一層の充実も**期待されるところ。



セミナーの様子

参加者の声

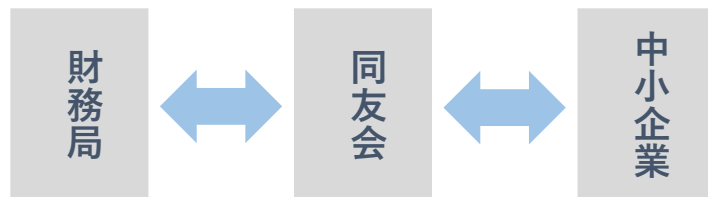
- 他社の脱炭素に対する**具体的な取組内容は大変参考になった**。
- 環境面や経費削減等の観点から、脱炭素経営に取り組む意義は大きいと感じたことから、**すぐに活かせる小さなことから取組を検討していきたい**。

中小企業との直接交流による関係性強化

東海財務局は、愛知中小企業家同友会の「景況分析会議」に参加。中小企業との直接交流を通じて関係性を強化し、地域経済に関する情報を効果的に収集するとともに、双方向の対話を実施。

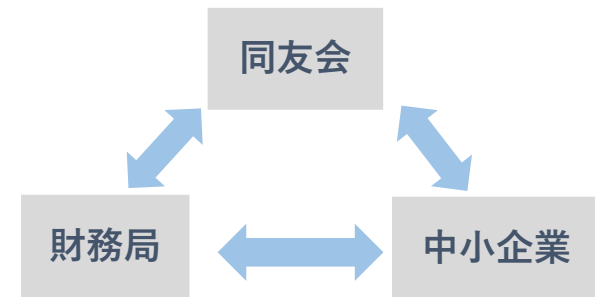
概要

- 経済調査業務において、対象となる中小企業の数が多い一方で、個社の規模は小さく地域のカバレッジが少ないため、従来、中小企業との交流は経済団体を通じたものとなっていた。
- 東海財務局は、良好な関係を構築してきた愛知中小企業家同友会に打診し、同友会の内部会議である「景況分析会議」へ参加。企業代表者との直接交流を通じて、経済情勢等の変化に対応するため時宜にかなった情報収集を図っている。
- 景況分析会議は、同友会傘下の企業代表者約20名が、地域や業界の分析とともに自社の状況等を意見交換するもので、四半期ごとに開催。



取組の成果

- 経済調査課長が、令和4年9月、12月、令和5年3月の景況分析会議にオブザーバー参加。
- 会議参加により、中小企業の代表者から生の声を聞くことができており、経済調査業務において、地域経済に関する貴重な情報が収集可能となった。
- オブザーバー参加ながら、当局からの発言も許容されているため、「即時、双方向でのやり取り」が可能となった。今後、当局からの情報発信を増やし、地域連携のチャネルとして更に幅広く活用していくことも可能。



財務省三官署の連携による若年層向け広報活動の展開

東海財務局静岡財務事務所は、関係官署とのネットワークを活用し、県内の税関、税務署と連携して若年層向けの金融経済等教育を実施。卒業前の高校3年生が社会に出るうえで有用な知識をワンストップで提供することで、効果的な広報活動を展開した。

概要

- 静岡財務事務所は、県立相良高校と金融経済教育の講座内容について調整をする中で、受講生が卒業間近の3年生(新成人)であり、金融経済の分野に限らず、様々な教育のニーズがあることを把握。
- 名古屋税関清水税関支署、静岡税務署と連携し、**薬物乱用防止教室、租税教育、金融経済教育及び財政教育(主権者教育)のコラボ講座**を実施。
- 就職・進学を控えた高校3年生に対して、ワンストップで講義を行うことで、受講生の理解促進を図った。



講義テーマ

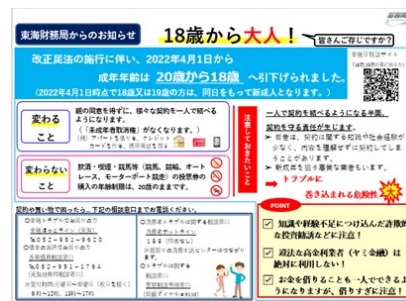
第1回	金融と経済を学ぶ
第2回	ライフプランを描く
第3回	トラブルを避ける
第4回	財政の役割と機能

取組の成果

- 卒業前の高校3年生に集中的な講座を行うことで、社会に出るうえで有用な様々な分野の知識について理解を深め、関心をもってもらう契機となった。
- 今後も、地域のニーズに合わせて、当所が持つネットワークを大いに活用し、効果的な広報活動を展開していく。

【参加者の声】

- ・ 自分にはあまり関係のない、難しい話だと思っていたが、聞いてみるとすべて自分の将来に関わる話だった。
- ・ 4月から就職するので、いいタイミングで話を聞くことができた。トラブルに巻き込まれないように気を付けたい。



成年年齢引下げに伴う注意事項を周知



スマホを使った借金シミュレーション体験